

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大淀町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

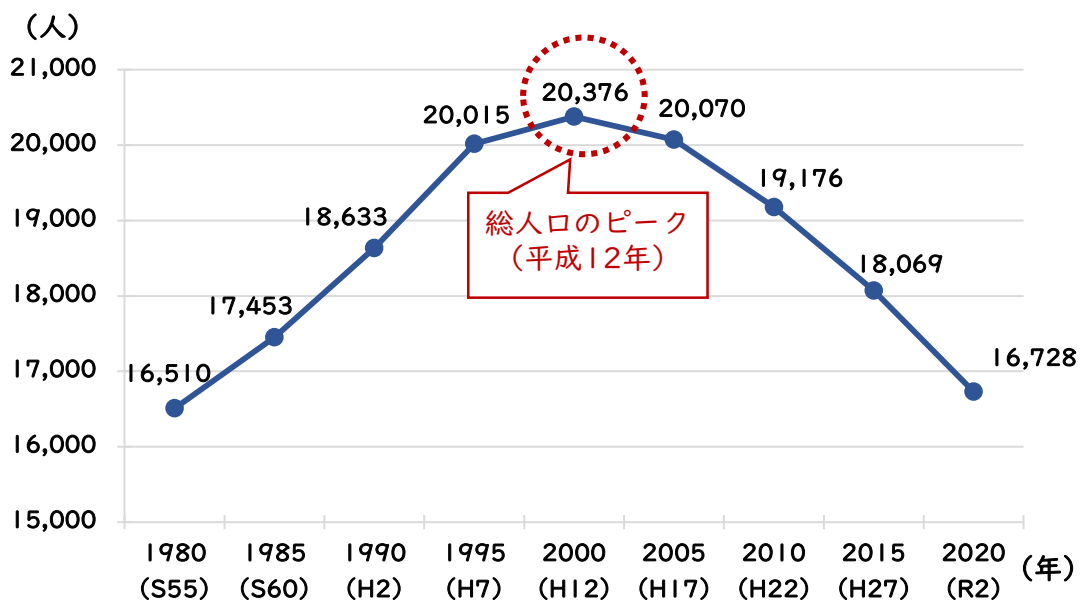
奈良県吉野郡大淀町

3 地域再生計画の区域

奈良県吉野郡大淀町の全域

4 地域再生計画の目標

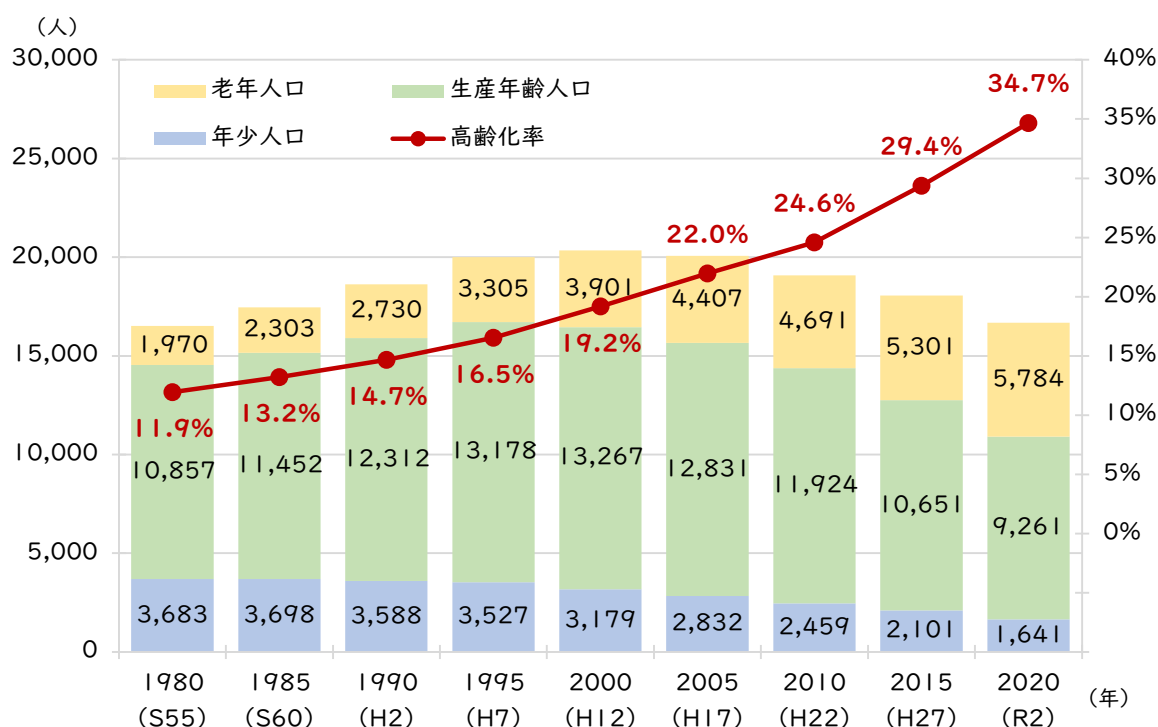
本町の総人口の推移をみると、昭和 55 年以降、急激な増加を示していたが、平成 12（2000）年に総人口のピークを迎え、平成 12 年以降は減少に転じている。令和 2（2020）年は 16,728 人であり、これはピーク時の 20,376 人と比べて 3,648 人の減少となっている。また、住民基本台帳によると令和 4（2022）年 4 月 30 日時点では、16,612 人となっている。



総人口の推移（出典：国勢調査）

年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）は平成12（2000）年まで増加傾向にあったが、平成17（2005）年以降は減少傾向となり、令和2（2020）年には9,261人と、ピークであった平成12年から4,006人減少した。年少人口（15歳未満）については、昭和60（1985）年をピークとして減少傾向にあり、令和2（2020）年には1,641人と、昭和60年と比べて2,057人減少した。

これに対して、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、平成12（2000）年には老年人口が年少人口を上回り、令和2（2020）年には、老年人口が年少人口の約3.5倍となっている。また、高齢化率も年々上昇し、令和2（2020）年には34.7%となっている。



年齢3区分別人口と高齢化率の推移（出典：国勢調査）

平成27年の国勢調査を基に推計された国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠した推計によると、本町の人口は令和32（2050）年に10,000人を下回り、その後も減少を続け、令和42（2060）年に6,758人まで減少するとされている。

この値は下表のとおり平成25年に国が公表した社人研準拠推計よりも人口減少が深刻化した値となっている。また、最新の実績値である令和2（2020）年度国勢調査では、さらに人口減少が進行している状況である。

社人研準拠推計比較

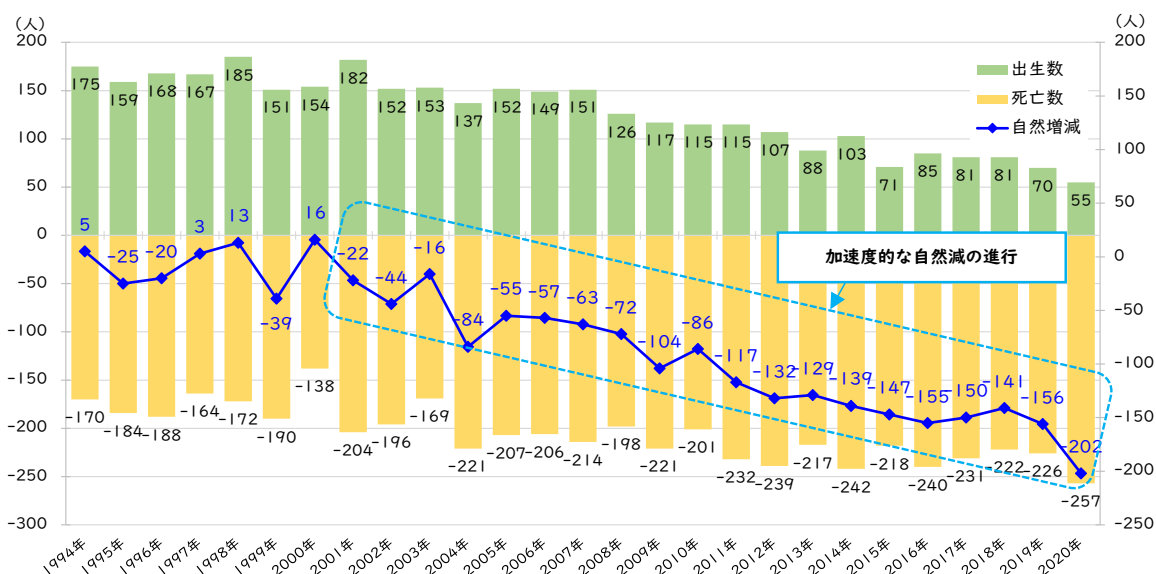
	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
H25 社人研準拠推計 (前期基本計画策定時)	19,175 (実績値)	18,244	17,334	16,335	15,279	14,205	13,095	11,965	10,869	9,818	8,826
H30 社人研準拠推計 (推計の最新値)		18,069 (実績値)	16,841	15,540	14,217	12,897	11,570	10,252	9,006	7,839	6,758
R2 国勢調査 (実績の最新値)			16,728 (実績値)								

本町の平成6（1994）年以降の出生数の推移を見ると、平成19（2007）年までは140人～180人程度で推移していたが、平成20（2008）年以降は減少傾向となり、令和2（2020）年には55人となっている。

死亡数は平成6（1994）年から平成28（2016）年まで、緩やかな増加傾向を示しており、令和2（2020）年には、死亡数が257人となっている。医療の進歩とともに、寿命の延長、死亡率の低下が全国的に見られているが、他の年齢階層に比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したためと考えられている。

自然増減（出生数－死亡数）の推移を見ると、平成13（2001）年以降は、加速度的に自然減が進行し、令和2（2020）年には202人の自然減となっており、今後も高齢化と少子化による加速度的な自然減が進行すると考えられる。

自然増減（出生・死亡）の推移（出典：住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数調査）



本町の転入数は、平成11（1999）年から平成15（2003）年まで800人前後で推移してきたが、平成16（2004）年には583人となり、それ以降400～500人程度で推

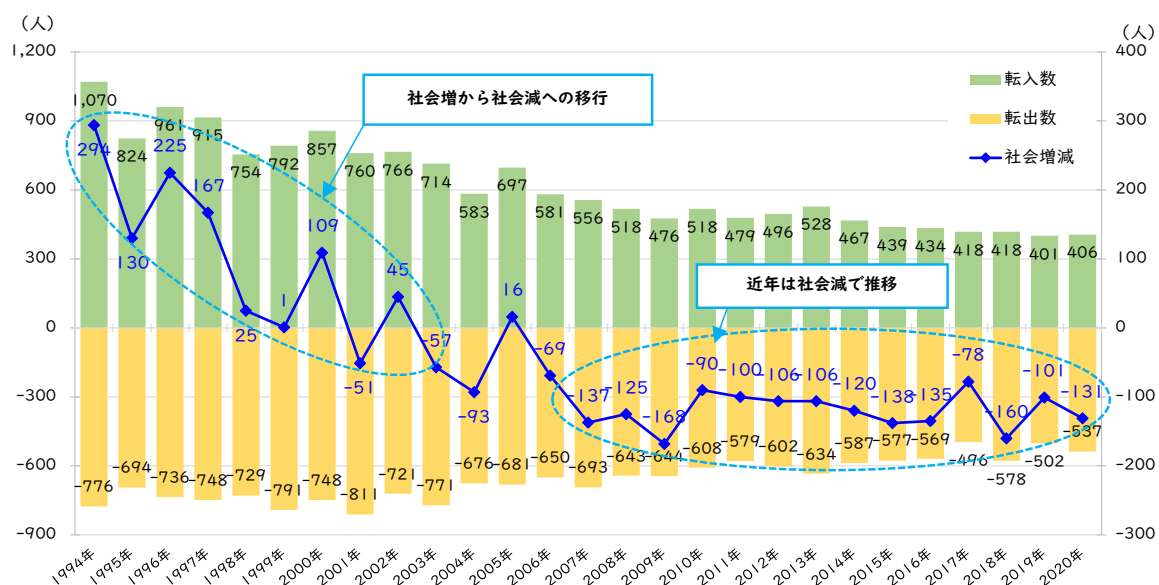
移している。男女ともに 20～39 歳の世代が最も多く、就職、転勤等の就労関係での転入が多いと考えられる。

転出数は、平成 12（2000）年以降概ね減少傾向にあり、転出の主たる要因である進学、就職にあたる世代（年少人口）が減少しているためと考えられる。

社会増減（転入数－転出数）は、昭和 56（1994）年には 294 人の社会増であったものの、低下傾向にあり、平成 18（2006）年からは継続して転出数が転入数を上回る状態であり、令和 2（2020）年は▲131 人の社会減となっている。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転入者の減少（社会減）などが原因と考えられる。

社会増減（転入・転出）の推移（出典：住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数調査）



今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

現状の人口動向をふまえ、今後も、引き続き「積極戦略」を展開し、進学・就職・結婚等による人口流出を抑制するとともに、出産・子育てがしやすい環境づくりに注力していく必要がある。

さらに、これからのまちづくりを進めていくにあたっては、様々な人や組織等が協力しあう「協働」「共有」「共感」によるまちづくりが非常に重要であることから「協働」「共有」「共感」の理念を大切に、「共創のまちづくり」を進め、誰

もが「来たい」、「住みたい」、「住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思えるまちの実現をめざすとともに、次世代の子どもたちへつなぐまちづくりを進めていくため、次に掲げる4つの基本目標を着実に実施し、各種施策・事業を効果的に展開するために、人口減少社会に応じた協働と連携のまちづくりや情報発信を積極的に進めるとともに、行財政運営の効率化や広域行政の推進に積極的に取り組むこととする。

◆基本目標0：計画推進のために

◆基本目標1：すこやかで安心できる暮らしのために

〈保健・医療・福祉 分野〉

◆基本目標2：いきいきとして活力あるまちづくりのために

〈産業 分野〉

◆基本目標3：まちの基盤づくりと安全・快適な暮らしのために

〈都市基盤・生活環境 分野〉

◆基本目標4：うるおいある人間性豊かなまちづくりのために

〈人権・教育・文化 分野〉

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画策定時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	人口（社会増減数）	-131人／年	-90人／年	基本目標0
	出生数	43人／年	60人／年	
	人づくり・まちづくり助 成金制度の助成件数	2件／年	3件／年	
	まちづくり出前講座実施 回数	5回／年	10回／年	
	町ホームページアクセス	601,023件／年	900,000件／年	

	件数（トップページ）			
	LINEの登録者数	532件	7,000件	
	他メディアへの自主放送 番組提供数	2本／年	4本／年	
	YouTube動画投稿本数	92本	150本	
	オープンデータのアクセス数	756件／年	10,000件／年	
	オープンデータの公開データ数	2件	10件	
	無料公衆無線LAN（Wi-Fi）整備箇所数	1箇所	4箇所	
	こまどりケーブル加入率	57.9%	65%	
	町税徴収率（現年分＋滞納繰越分）	94.5%	95%	
	ふるさと応援寄附件数	1,476件／年	4,000件／年	
	企業版ふるさと納税寄附件数	0件	3件	
	人口1,000人あたり職員数（行政職）	7.5人	7.5人	
イ	学童保育施設（プレジャーーム）受入率	100%	100%	基本目標 1
	保育所等利用待機児童数	0人／年	0人／年	
	離乳食講座の開催回数	10回／年	12回／年	
	ブックスタート事業実施回数	12回／年	12回／年	
	おはなし会実施回数	63回／年	65回／年	
	母子手帳発行時の保健師による面談	92.68%	100%	
	妊娠期ケアプランの作成	0件	1件	

	・実施			
	要介護認定率	18.4%	21.2%	
	介護予防リーダー活動者数	44人	100人	
	後期高齢者健康診査受診率	14.85%	20%	
	ICT機器を活用した見守り支援利用者数	155人／年	170人／年	
	認知症サポーター養成講座受講者数	1,198人	1,450人	
	見守りあんしんシール交付件数	2件／年	10件／年	
	出前講座・健康相談実施回数	6回／年	8回／年	
	出前講座・健康相談参加者数	75人／年	90人／年	
	自立生活援助	0人／年	2人／年	
	障がい者相談支援事業実人数	49人／年	80人／年	
	障がい者就労移行支援	0人／年	2人／年	
	特別支援学校生徒の社会体験、職場体験の実施回数	2回／年	2回／年	
	大淀町災害時避難行動要支援者避難支援計画に基づく個別避難支援計画の作成	0件	1件	
ウ	企業誘致助成対象事業者数（新規）	0社	1社	基本目標2

	創業支援等事業計画に基づく創業支援者数	73人	181人	
	創業支援等事業計画に基づく創業者数	21人	51人	
	人・農地プラン策定地域数	5 地域	25地域	
	認定農業者数	11経営体	23経営体	
	大淀町農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づく新規就農者数	6 人	12人	
	町内の農産物直売所に出品している農業者数	362人	380人	
	農村地域運営組織の法人化数	0 地域	5 地域	
	道の駅来訪者数	467, 013人／年	495, 000人／年	
	道の駅レジ通過者数	244, 398人／年	259, 000人／年	
	道の駅販売売上額	316, 325千円	336, 000千円	
エ	空き家率	20. 36%	20. 36%	基本目標 3
	空き家バンクマッチング件数	3 件	51件	
	空き家バンク新規登録件数	18件	80件	
	団地世帯数（福神・北野・南大和・吉野平）	2, 870世帯	2, 930世帯	
	地球温暖化対策実施計画（事務事業編）の策定	0 件	1 件	
	公用車における電気自動	1 台	3 台	

	車の保有台数			
	環境保全活動に伴うゴミ袋配布数	7,410袋／年	7,660袋／年	
	公園長寿命化計画の策定	0 件	1 件	
	防災訓練実施回数	1 回／年	1 回／年	
オ	女性職員の管理的地位への登用	12%	30%	基本目標 4
	町男性職員の育児休業等の取得人数	0 人／年	1 人／年	
	町男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得率	0 %	100%	
	町職員の年次有給休暇平均取得日数	9.3日／年	10日／年	
	タブレット端末の有効活用回数	0 %	80%	
	学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合（どちらかといえばを含む）	【小学校】80%	【小学校】85%	
		【中学校】70%	【中学校】75%	
	学校支援ボランティア登録人数	730人	750人	
	小学校へのつながりを意識した交流事業の実施	1 回／年	2 回／年	
	子育て支援のためのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用の充実	0 件	1 件	
	図書館来館者数	42,745 人／年	45,000人／年	
	図書館資料（一般書、児	77,622 冊／年	80,000冊／年	

童書、雑誌等）の貸出冊数		
おはなし会参加者数	1,185 人／年	1,200人／年
生涯学習人材バンク登録者数	58人	60人
町民体育大会参加者数	3,000 人／年	3,000人／年
高齢者運動会における老人クラブ会員の参加割合	20%	30%
グランドゴルフ大会におけるグランドゴルフ部部員の参加割合	55.65%	65%
運動習慣のある人の割合	27.9%	30%
パークゴルフ場利用者数	11,879人／年	13,000人／年
健康づくりセンター 町内定期利用会員登録人数	3,350人	3,700人
指定文化財指定件数（国・県・町）	17件	23件
文化財保存活用地域計画の策定	0 件	1 件
地域情報を収録した冊子等の制作	0 冊	1 冊
文化会館自主事業の開催回数	10回／年	12回／年
文化会館利用件数（貸館事業）	442件／年	600件／年
町文化祭 出品件数	337 件／年	350件／年
町文化祭 発表団体数	15 団体／年	16団体／年

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大淀町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 計画推進のために実施する事業

イ すこやかで安心できる暮らしのために実施する事業

ウ いきいきとして活力あるまちづくりのために実施する事業

エ まちの基盤づくりと安全・快適な暮らしのために実施する事業

オ うるおいある人間性豊かなまちづくりのために実施する事業

② 事業の内容

ア 計画推進のために実施する事業

人口減少が進み厳しい行財政環境が続いていくことが見込まれ、課題も複雑・高度化する中で、限られた人的・財政資源で継続的な行政サービスを提供するために、これまで以上に効果的・効率的な行政運営をし、持続可能なまちづくりを進めるための体制整備を図る。

【具体的な事業】

■地方創生総合戦略の推進

■地域コミュニティの活性化

■ボランティア活動等への支援

■産官学連携によるまちづくり

■広報活動の充実

■まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

■オープンデータの推進による公共データの活用推進

■地域情報化の推進

■情報社会における人材育成

■歳入の確保

- 行政改革の推進
- 広域的な行政の推進
- 様々な連携・協力による町の魅力向上 等

イ すこやかで安心できる暮らしのために実施する事業

大淀町で子どもを生み育てたいと思う環境を整えることで、出生数の減少を食い止め、子育て世帯の転入を促進し、安心して健やかに育つことができるまちづくりを進める。

【具体的な事業】

- 関係機関等との連携
- 相談体制の充実
- 安心して生み育てられる環境の整備
- 心身をすこやかに育む支援体制の充実
- 子育てにかかる意識の啓発並びに相談・支援活動等の充実
- 高齢者の元気づくりの推進
- 高齢者の地域生活を支援する体制の確立
- 相談・支援活動の充実
- 障がい者の生活支援・自立支援対策の充実
- 社会参画の促進と就労支援
- 地域ぐるみでの障がい者福祉の充実 等

ウ いきいきとして活力あるまちづくりのために実施する事業

人口減少や高齢化、後継者不足などの問題に対応するために、新たな働き手の確保や担い手の育成などによる人材不足を解消し、地産地消の取り組みに加え、地域外への販路拡大による持続可能な地域経済基盤を構築する。

【具体的な事業】

- 戦略的企業誘致
- 経営基盤の安定化と事業再構築支援
- きめ細やかな起業支援
- 雇用促進と新しい働き方の環境整備
- エネルギーの地産地消

- 産業技術の継承
- 生活者に寄り添う産業の持続
- 持続可能な生産基盤の構築と担い手の育成
- みんなで取り組む鳥獣被害対策
- 消費者ニーズへの対応と6次産業化
- 地産地消の推進
- 持続可能な農村づくり
- 道の駅を中核とした観光振興と経済循環
- 観光プロモーションの強化
- 観光基盤の整備
- 広域観光連携の推進（周辺観光地との連携）
- 観光客の行動変容への対応 等

エ まちの基盤づくりと安全・快適な暮らしのために実施する事業

人口減少や少子高齢化によるニーズの変化を見極め、まちの各拠点・ゾーンの持つ役割を意識しながらそれぞれの現状に応じた整備を行う。また、地球環境保全の視点を持ちながら、住環境の整備や防災体制の確立に取り組み、安全で快適に暮らせるまちの基盤をつくる。

【具体的な事業】

- 中心市街地の整備
- 各種拠点・ゾーンの整備・充実
- 住環境の提供と支援
- 移住・定住の促進
- 自然等の環境保全と地球温暖化対策
- 公園・緑地の整備・充実
- 防災体制の充実 等

オ うるおいある人間性豊かなまちづくりのために実施する事業

人権教育と食育を重んじた教育活動を推進し、子どもたちが未来を拓くたくましい力を持ち多様な可能性を伸ばすことができる環境を整える。また、まちの歴史や文化財にふれ、まちに誇りが持てる教育活動にも取り組む。

【具体的な事業】

- 男女ともいきいきと働ける環境づくり
- 教育内容の充実
- 地域に根ざした学校運営
- 教育環境の整備充実
- 教育内容の充実
- 生涯学習の推進
- 社会教育・生涯学習施設の適切な整備と管理運営
- 生涯スポーツの推進
- 生涯スポーツ施設の適切な整備と管理運営
- 歴史文化遺産の保存・伝承
- 歴史文化遺産の活用
- 活動拠点の改善や有効活用等
- 様々な文化・芸術活動の振興
- 優れた文化・芸術等に触れる機会の提供 等

※なお、詳細は第2期大淀町地方創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

900,000 千円（2022年度～2026年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

各年事業終了後（概ね次年度の9月頃）に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで